



ISSN 0385-0838

第 166 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境 5-24-10
電話 0422 (54) 3111
郵便番号 180-8629

トルコ・公正発展党(AKP)政権の14年

夏目美詠子

公正発展党(AKP)による政権運営が15年目を迎えたトルコで、国政の仕組みが大きく変わろうとしている。1月21日、国会は現行の議院内閣制を廃し、大統領に権力を集中させる憲法改正案を承認した。改憲の是非を問う国民投票は4月16日に実施される。

改憲案では首相職は廃止され、大統領は組閣、予算編成を行い、国会の解散権を持つ。判事・検事の任免・配置等にも影響力を行使する。国会は3分の2の議員の賛成で大統領を弾劾できるが、大統領に党籍離脱の義務がなく、党員あるいは党首の地位を維持できるため、弾劾実現の可能性は低い。大統領直属で新設される国家監察委員会は、民間企業以外のすべての国家機関、公営企業、団体等への調査・監察権限を付与される。

トルコも加盟する欧州評議会の諮問機関(ヴェニス委員会)は3月13日、改憲案は三権分立を脅かし、大統領による独裁に道を開くと批判した。昨年7月15日のクーデタ未遂以来、トルコは非常事態宣言下にある。同宣言下で発令された法律と同等の効力を持つ「政令」により、政権がクーデタの首謀者と断定したイスラム教宗教団体「ギュレン運動」の支持者とされる人々が、軍・省庁・公的機関・教育機関から大量に追放された。さらに、治安部隊への攻撃や自爆テロを続けるクルディスタン労働者党(PKK)を支援した疑いで、クルド政党党首が逮捕され、南東部では知事や市長、多くの教員が職を失った。一連の粛清で失職した公務員は13万人以上、逮捕者は4万人以上に上る。政権に批判的なメディアの閉

鎖やジャーナリストの逮捕も相次いだ。政権は「ギュレン運動」やPKK支持者の密告を奨励しており、人々は政治的会話を忌避するようになった。改憲案は、非常事態宣言下のこうした「恐怖政治」を、システムとして国政に埋め込もうとしているように見える。

国民投票で50%以上の賛成を得れば、改憲案は承認される。AKPの得票率は、直近の2015年11月の総選挙で49.5%だ。エルドアン大統領や政権幹部は民族主義者や在外トルコ人票の掘り起こしに躍起だが、最新の世論調査では反対が51%で賛否は拮抗している。

改憲案が承認されれば、新制度に基づく大統領選挙と国会議員選挙は2019年に行われる。新大統領の任期は5年で2029年ま

目次

- トルコ・公正発展党(AKP)政権の14年 …… 夏目美詠子 …… (1)
- カンボジアとラオス、首都は急速に変化
―「タイプラス」は鈍化傾向― …… 山川裕隆 …… (4)
- トランプ政権の不可解な貿易政策 …… 滝井光夫 …… (6)
- 「崔順実ゲート」と憲法改正 …… 奥田 聡 …… (8)
- 施光恒准教授の「英語化論」の考察(下・完) …… 野副伸一 …… (10)
- 「アジアの窓」研究余滴「韓国人と漢字」 …… 野副伸一 …… (12)

で続投可能だ。エルドアン大統領が再選・続投した場合、在任期間は首相時代も含めて実に 26 年に及ぶ。巨大なエルドアンの影に覆われたトルコは、これからどこへ向かうのだろうか。それを見極めるには、エルドアン率いる AKP 政権が過去 14 年でトルコをどのように変えてきたのか、内政、外交、経済面から振り返る必要があるだろう。

△すべては権力闘争を勝ち抜くために▽

AKP は 2002 年 11 月、親イスラム政党として史上初めての単独政権を樹立した。国民の大半を占める保守的で宗教心の篤い人々が国政の主導権を握った瞬間だった。厳格な世俗主義（公的領域からの宗教の排除）を国是に掲げるトルコでは、世俗派エリートが国家の中核を占め、1971 年以来 4 つの親イスラム政党が結成されては解党処分が付されてきた。世俗主義を護持する軍は、1960 年、71 年、80 年にクーデタを起こし、1997 年には親イスラム政党首班の連立政権を退陣させている。軍首脳は AKP 政権発足を苦々しい思いで見ているが、国民は 2000～01 年のトルコ金融危機を招来した世俗派政党の失態に怒り、AKP に変革を期待した。

このため、AKP 政権の最優先課題は欧州連合（EU）加盟交渉開始に向けた民主化の推進となった。加盟基準に沿った文民統制の強化は、軍の政治介入を牽制し、親イスラム政党としての生き残りを保障してくれるものだったからだ。EU 加盟交渉は 2005 年 10

月に始まった。しかし 2006 年 12 月、EU 理事会はトルコがキプロス（2004 年加盟）との関税同盟発効を拒んだことを理由に交渉中絶を決定する。1999 年末に加盟候補国と認められて以来、EU の「外庄」の下で進んできた民主化は方向性を見失っていった。

2007 年 4 月、大統領選挙に AKP がギョル外相（当時）の擁立を決めると、世俗派エリートは結束して AKP 政権打倒を企てた。野党・共和人民党（CHP）は大統領選出の国会投票をボイコットした上で憲法裁判所に投票無効を提訴、軍参謀本部はギョル外相の大統領就任に反対する声明をウェブサイトに掲載し、主要都市では退役軍人が運営する NPO が 100 万人規模の反対デモを組織した。憲法裁判所は「国会投票での定足数不足」を理由に投票無効を宣言した。

これに対して AKP は総選挙を繰り上げ実施、得票率を 2002 年の 34.3% から 46.6% に伸ばして圧勝、さらに大統領公選制導入を含む憲法改正を国民投票に問い、賛成 69.0% を得た。総選挙後に再度行われた大統領選でギョル外相は大統領に選出された。AKP は EU の後ろ盾なしでも、民意を追い風に世俗派エリートに勝つたのだ。

その後、AKP 政権と共闘する「ギョレン運動」の暗躍が始まる。「ギョレン運動」とは、米国在住のイスラム教指導者フエトゥフッラー・ギョレン師の支持者が作る宗教団体で、トルコ内外で広範な教育活動を行い、数多くの卒業生を軍や官僚組織に送り込んできた。警察に浸透した「運動」支持者は、2007 年に「エ

ルゲネコン」と呼ばれる超国家主義組織を摘発し、反対勢力の暗殺や、AKP 政権の転覆を計画していたと発表、2010 年には「バルヨズ」と呼ばれるクーデタ計画も暴露し、現役・退役将校、公務員、大学教授、ジャーナリストら数百人を逮捕・起訴した。軍の威信は地に墮ち、2011 年の総選挙で AKP の得票率は 49.8% に伸長した。しかし国民の半数の支持を得たエルドアン首相は、政権に批判的なメディアや野党を恫喝、イスラム的価値観を振りかざして国民生活に干渉する姿勢を強めた。

2013 年 5 月末、イスタンブールのゲズイ公園の樹木伐採に反対するグループを警官隊が強制排除した。その様子が SNS で拡散されると、全国主要都市で瞬く間に政権への抗議デモが始まった。デモ参加者の政治信条や社会階層はさまざまだが、「自分たちの声が国政に届かない」という不満は一致していた。AKP を支持しない国民の声は、催涙ガスとゴム弾で封殺された。ギョレン師も死傷者が出たデモ鎮圧を批判、政権との亀裂が明らかになった。同年 12 月、司法内部の「運動」支持者はエルドアン首相失脚を狙って、閣僚や首相の息子らが関与したとされる大規模な汚職事件を摘発した。しかし政権は捜査担当者を一斉に更迭、立件は見送られた。

2014 年 8 月、エルドアン首相は 51.8% の票を得て初の公選大統領に選ばれた。AKP は 2015 年 6 月の総選挙で改憲案承認に必要な 330 議席以上の獲得を目指したが、結果は過半数割れだった。AKP を阻んだのはクルド系の国民民主主義党（HDP）だった。HDP

は政権の対シリア政策に不満を持つクルド保守票を切り崩し、80議席を獲得した。ところが政党間の連立交渉はまとまらず、11月に行われた再選挙でAKPは単独政権を奪還した。軍内部の「ギュレン運動」支持者によるクーデタが起きたのは、それから半年余り後の2016年7月だった。エルドアン大統領はこれを「神の恵み」と呼んで鎮圧、「運動」関係者の逮捕と粛清が続くなか、国家安定には大統領権限強化が必要だと訴えている。

△シリア内戦介入が招いたテロの嵐▽

2017年1月1日、過激派組織「イスラム国」(IS)メンバーがイスタンブールの高級ナイトクラブで銃を乱射、39人を殺害した。2016年12月には、イスタンブールやトルコ中部のカイセリで警官や兵士を狙ったPKKの別働組織による自爆テロがあり、59人が死亡、首都アンカラでは「ギュレン運動」メンバーとされる警官がロシア大使を射殺した。テロが頻発するようになったのは2015年7月以降で、現在までに20件以上の自爆テロが発生し、400人余りが犠牲になっている。数年前まで政情は安定し、治安も良く、高い経済成長を誇った新興国が、なぜこんな国になってしまったのだろうか。

ほぼすべての原因は、シリア内戦への介入に求められる。2011年3月にシリアに飛び火した「アラブの春」が短期間で内戦に転じると、AKP政権は「アサド政権打倒」の姿勢を明確にした。隣国の体制転覆を正当化したのは、外交顧問と外相を歴任したダウト

オウル前首相の外交理論だった。トルコはかつてオスマン帝国支配下だった地域に歴史的責任があり、スンナ派大国として域内秩序を再構築する義務があると主張、反体制派の自由シリア軍(FSA)やシリア国民評議会(SNC)の結成を支援した。支援対象はその後ヌスラ戦線等のイスラム過激派勢力にも拡大し、トルコ経由の武器や戦闘員の調達を容認したとされる。2014年1月には、国家諜報局が徴用したシリア向け援助物資を運ぶトラックから大量の武器・弾薬が発見された。

対するアサド政権はトルコへの対抗勢力としてシリア・クルドを解き放った。2012年7月、政権軍はトルコとの国境地帯から撤退、シリアのクルド組織・民主連合党(PYD)に実効支配を委ねた。PYDはその後ISに対する空爆を始めた米軍に協力し、支配領域を拡大した。PKKと密接な関係にあるPYDの台頭を「脅威」と捉えたエルドアン大統領は、2013年から続くPKKとの和平交渉を2015年2月に打ち切った。一方PYDと敵対するISは、同年7月と10月にトルコのクルド人主体の政治集会を狙って大規模な自爆テロを起こし、150人以上を殺害した。PKKはISのテロを防げなかったAKP政権を非難し、停戦を破棄した。間もなくトルコ南東部の都市で、PKKが支援するクルドの若者たちが、塹壕を掘って治安部隊と市街戦を始めた。2016年3月の鎮圧までに双方の死者は2500人以上に達した。PKK別働組織は、2016年初めから軍人や警官を狙う自爆テロを開始した。

ISによる自爆テロ発生後、政権は有志連合軍に基地使用を認め、対ISの空爆参加も決めた。しかしトルコ軍の空爆は、ISよりむしろPKK拠点に集中していた。2016年8月、トルコ軍は自由シリア軍を伴ってシリア領に侵攻した。目的はPYDによる「クルド回廊」構築阻止である。しかし「回廊」に楔を打ち込むには、そこにいるISを排除しなければならぬ。ISは2016年12月、トルコ政府関係者を攻撃すると発表、誘拐したトルコ軍兵士2名の焼殺映像を公開した。トルコは、2つのテロの脅威に向き合っている。

△紛争拡大とテロ頻発で経済は暗転▽

AKP政権が発足した2002年に1万325ドルだったトルコの一人当たりGDPは、2015年に2万420ドルへと倍増した(IMF・購買力平価ベース)。首相府直轄の集合住宅管理庁(TOKİ)は、低所得者向けに50万戸以上の住宅を供給した。AKP政権の下で対内直接投資は飛躍的に伸び、雇用も拡大した。しかし、順調に伸びていた輸出は欧州経済の低迷と中東の紛争拡大で減速し、通貨トルコリラも2014年以降急落、ドルに対する価値は半減した。年間3600万人を超えた観光客数は、テロの頻発で2500万人に急減した。2016年の実質GDP成長率は2.9%で、リーマンショック時の2008~9年を除くと、AKP政権下では最低となった。AKP政権は、かつての輝かしい経済運営実績を日々食いつぶしている。

(なつめ みえこ・国際貿易投資研究所客員研究員)

カンボジアとラオス、首都は急速に変化 ―「タイプラス」は鈍化傾向―

山川 裕 隆

昨年10月にカンボジア、12月にラオスを訪問した。両国には3年前から毎年訪れているが、両国の首都は急速に変化している。カンボジアの首都プノンペンには大手スーパーのイオンが2014年に大型ショッピングモールを開業。また、市内はマンションやビルの建設ラッシュで、高級車も増えている。ラオスの首都ビエンチャンではスマートフォン（スマホ）を使用している若者が急増。街は自動車も増加し、朝夕の通勤時間帯は渋滞していた。一方、両国とも「タイプラス」の国として注目を集めているが、タイの景気が低迷していることや両国の賃金上昇などから日本企業の進出は鈍化傾向にある。最新のカンボジア、ラオスの状況についてお伝えする。

「カンボジア」

◇日本企業、賃金急増で撤退の動き

タイを拠点に一部の生産工程を隣国に移す「タイプラスワン」の国として期待されているカンボジアには、「経済特区（SEZ）」が38カ所ある。そのうち日本企業が入居しているのは「プノンペンSEZ」や「シアヌークビル港SEZ」など9カ所あるが、それらのSEZに入居していた日本企業のうち、計20社超が撤退していた。最低賃金が年々アップし、採算が取れなくなったのが主因で、縫製やかばんのメーカーなど労働集約型企業の撤退が多い。

日本企業の入居が最も多いプノンペンSEZに入っている、あるメーカーの現地法人幹部は「わが社がカンボジアで操業を始めた12年の最低賃金は月額61ドルと安かったが、16年は2倍以上の140ドルになった。賃金アップのスピードは予想よりも早い。賃金上昇に対応するため、ピーク時に260人いた従業員を半分の130人にまで減らした」と大幅な人員削減により何とか乗り切っている実態を明かしてくれた。

カンボジアの最低賃金は今年1月から、さらにアップして月額153ドルになった。同国では18年に、5年に1回の総選挙がある。前回の13年の総選挙では野党が躍進した。このため、与党は国民の支持を得るため、18年に最低賃金をさらに上げる可能性もある。そうすると、カンボジアに進出している日本企業の中には人員削減の対応だけでは耐え切れない企業も出てきそうと、同国から撤退する企業はさらに増えることが予想される。同国に進出している日本企業は現在、約250社ある。

◇イオンモール、売り場が暗

人口約180万人のプノンペンに14年6月オープンしたイオンモールも視察した。同モールは、イオンにとってはカンボジア初の店舗だ。モールは4階建てで、延べ床面積は約10万平方メートル。年中無休で、15年の売上高は40億円、16年は43億円の見通しだという。

開業時は日本からのテナントは49店出店したが、外食の店舗を中心に減っていた。その理由について、カンボジア在住のある日本人は「賃料に対して、売り上げが思ったように伸びなかったため、撤退した日本企業がかなりある」と説明してくれた。

平日の夕方訪問したが、家電量販店ノジマの店舗や女性下着販売のワコールのショップは閑散としていた。一方、食品売り場は午後6時ごろから客が増え、レジにはかなりの客が並んでいた。また、フードコートは若い人や家族連れの客などでほぼ満杯の状態。ゲームコーナーも若い人たちが賑わっており、フロアや売り場によって客数の多い、少ないがはっきりしており、明暗が分かれている。日本企業では居酒屋の和民や100円ショップのダイソー、牛丼の吉野家なども入居している。



プノンペン市内にあるイオンモール

カンボジア人にとっては高い。利用者は富裕層の子供とみられる。

◇マンション、ビルの建設ラッシュ

プノンペンの市内は高層のマンションやビルの建設ラッシュで、建設しているのは中国企業

が多かった。また、トヨタ自動車の「レクサス」やドイツのメルセデスベンツ、BMW の高級車も増えており、自動車販売店も増加。プノンペンの街は急激に変化している。

「ラオス」

意外と日本人には知られていないのが人口約 650 万人のラオスだ。日本の新聞社や通信社、テレビ局の支局がないため、同国の状況がほとんど報じられない。また、日本からの直行便がないため、日本人観光客は少ない。

ラオスもカンボジア同様、「タイプラスワン」の国として注目されている。その理由は①人件費がタイの 2 分の 1 と安い②電力が豊富で、電気料金が安価③社会主義国で、政治が安定④仏教徒が多く、国民は温和で親日的⑤後発開発途上国のラオスは特惠関税適用国であるため、同国から日本に靴などを輸入する場合、無税である⑥機械や材料をラオスに輸入する場合、輸入税が免除されるなどのメリットがあるからだ。

◇タイの景気低迷で、日本企業の進出伸びず

タイで大洪水があった 11 年以降数年は日本企業のラオス進出は増えた。しかし、ここ数年は企業の進出は鈍化傾向にある。昨年 12 月時点で同国に進出している日本企業は 135 社で、300 社を超えたミャンマーの半分以下だ。タイに進出している日本企業の中にはタイの景気低迷で、売上が伸びないためラオスへの分工場新設を控えているようだ。

また、人口 5100 万人のミャンマーに比べ、ラオスは不利な点もある。具体的には、ラオスは①識字率(字の読み書きができる割合)が 70% 台で、ミャンマー(約 93%)に比べて低い②内陸国であることから輸送コストがかかる③人口が少ないため、ワーカーを多く雇用する企業は進出しづらいことなどが挙げられる。

今後のポイントは日本ーラオス間の直行便がいつ開設されるかだ。直行便が就航すると、企

業も進出しやすくなり、また、日本からの観光客も増える。メコン地域の 5 カ国のうち、日本からの直行便がないのはラオスだけだ。今回、ラオスを訪問して、同国政府の高官に会い、日本との直航便に関して聞いた。同高官は「両国間の直行便については検討しており、早期に開設したい」と強調していた。

ラオスー韓国間に直行便があり、今回、ラオスを訪問した時にはビエンチャンの国際空港には韓国人の観光客が大勢いた。ラオスへの日本企業の進出は急速に増えることは考えにくい。タイの景気が上向き、直行便が開設されると、旅行代理店やホテル、小売業、外食などの企業進出が増える可能性はある。

◇スマホ急増、交通渋滞も

ビエンチャンを訪問して最も驚いたのはスマホの広告看板が急増していたことだ。2 年前はほとんどなかった。華為技術(ファーウェイ)や維沃移動通信の「Vivo(ビボ)」、広東欧珀移動通信の「OPPO(オッポ)」といった中国企業の

広告看板が街の至る所にあった。ラオスでは価格が安い中国製のスマホが急速に普及している。このほか、韓国サムスン電子のスマホの看板も目についた。ラオスではスマホを含めた携帯電話の普及率は約 70% にまで達している。



ビエンチャン市内の至る所にスマホの看板

ビエンチャン市内は自動車も増加し、朝夕の通勤時間帯は渋滞していた。市内にはトヨタ自動車や日産自動車、ホンダ、三菱自動車、マツダ、いすゞ自動車など日本車の販売店もあった。自動車は日本車だけでなく、韓国車(現代自動車や起亜の自動車)もかなり走っている。東南アジアの国々は日本車が圧倒的に多いが、ラオスは日本車と韓国車のシェアが拮抗している。韓国車がラオスで善戦しているのは、韓国車に対する月賦販売が強化されていることや日本車に比べて安いことが主因だ。また、ドイツのメルセデスベンツや BMW などの高級車販売店もあった。

◇ビエンチャンの 1 人当たり GDP、ハノイ上回る

ラオスの 1 人当たりの国内総生産(GDP)は 1880 ドル(15 年)だが、ビエンチャンは 4390 ドル(同)で 4000 ドルを突破。ベトナムの首都ハノイは 3740 ドル(同)なので、ビエンチャンはハノイよりも高い。3000 ドルを超えると車が売れるというが、ビエンチャンはまさにそうした時代に入っている。

ビエンチャン市内では高層マンションも増えている。中国企業が開発中の「タート・ルアン経済特区」に高層マンション 6 棟が完成しているが、「それらのマンションはほぼ契約済みで、そのうち 8 割はラオス人が購入した」(日本人駐在員)そうだ。

大型ショッピングモールも増加している。中国企業が造ったショッピングモール「ビエンチャンセンター」は 4 階建てで、資生堂やウォールのショップも入っていた。また、スーパーも入居しており、味の素やカルピスの製品も店頭に並んでいた。「M-Point Mart」や「PLUS Daily Mart」などのコンビニも増加。「M-Point Mart」はラオス最大のコンビニチェーンで、約 40 店舗展開している。ビエンチャンの街も急速に近代化が進んでいる。(了)

(やまかわ ひろたか・時事総合研究所客員研究員)

トランプ政権の不可解な貿易政策

滝井 光夫

貿易政策はトランプ政権にとって、一丁目一番地の政策である。ホワイトハウスのホームページにある基本政策（ISSUES）の項をみると、それがよくわかる。基本政策は六項目から成る。

過度に貿易政策を重視

これらは、①アメリカファーストのエネルギー計画、②アメリカファーストの外交政策、③雇用と成長の奪回、④軍事力の強化、⑤法執行社会の推進、⑥全国民に資する貿易デイル、だが、このうち②の外交政策の後半は⑥の貿易と同じ文章であり、③の多くは⑥に関連している。つまり、トランプ政権の基本政策のほぼ三分の一は貿易政策が占めることになる。これほど貿易政策を重視する政権はこれまでに例を見ない。なお、ここで言うデイル（deal）は協定あるいは交渉といった意味だが、不動産業を生業としてきたトランプ大統領特有の言い方である。

上述の⑥に挙げられた貿易政策の内容を要約すると、次の四点となる。①米国の製造

業を荒廃させ、雇用を海外に流失させ、その結果、貿易赤字を拡大させた従来の貿易デイルを甘受しない、②タフで公正な貿易デイルによって、輸出を拡大する。輸出拡大によって米国の経済成長と雇用を取り戻し、疲弊した地域を再活性化する（この方針により TPP を離脱するとともに、NAFTA を再交渉し、再交渉が拒否されれば NAFTA から撤退する）、③貿易協定に対する違反を特定し、停止させるためにあらゆる手段を行使する、④これらの戦略を実行するため、最もタフで優秀な者を指名し、米国にとって最強の貿易交渉チームを結成する。つまり、ここには輸出拡大、貿易赤字の削減、貿易協定違反に対する厳格な対処といったアメリカファーストの戦略があるだけで、貿易がもたらす世界大での経済発展への寄与という側面は全く欠落している。

経済学を無視した貿易政策

トランプ政権の貿易政策を考える上で重要なもう一つの文書は、昨年九月二九日に

発表されたナバロロス報告（Scoring the Trump Economic Plan: Trade, Regulatory, & Energy Policy Impacts）である。ナバロは、昨年一月トランプ次期大統領によって、新設の国家通商会議（NTC）議長に指名されたピーター・ナバロ（カルフォルニア大学アーバイン校の経済学部教授）であり、共著者のロスは商務長官に就任したウィルバー・ロスである。ともに行政の経験は皆無で対中強硬派でもある。

全文三ページこの報告は、減税、規制緩和、エネルギーコストの削減、慢性的な貿易赤字の解消という四つの課題がポイントで実現されれば、米国の経済成長は二〇〇二年以降の実質平均一・九%の低成長から、それ以前の平均三・五%の成長に戻り得るとし、各政策の内容を説明している。

貿易政策でナバロロス報告が強調しているのは、米国の貿易赤字は短期的、循環的な問題ではなく、ケインズ政策では解決できない構造的な問題であるとの認識である。また貿易赤字が構造的となつている要因は、①貿易相手国の通貨操作、②その重商主義政策と不正行為、③米国の脆弱な貿易交渉（デイル）、にあると主張している。

経済学者のナバロであれば、一国の貿易収支は I（投資）S（貯蓄）バランスで規定されることは、当然承知のことであろう。また、二国間の貿易不均衡を二国間で均衡させようとすることは、管理貿易に繋がり、米国の

経済発展を阻害することも理解しているに相違ない。

一九六〇年代前半、慢性的な対米貿易赤字を続けていた我が国は、米国に対して、日本からの輸入を増やして二国間の収支を均衡させるよう何回も要求した。その時、米国は、「貿易収支は多角的に見るべきで、二国間の不均衡は問題にならない。日本の全体としての貿易赤字が問題であれば、日本自身はその改善に努力すべきである」と回答してきたという（小宮隆太郎『貿易黒字・赤字の経済学―日米摩擦の愚かさ』）。

貿易赤字は GDP の控除項目だから、貿易赤字が無くなれば GDP はその分増え、経済成長率も高まる、とナバロロロス報告は言う。そのとおりだが、米国が自らのマクロ経済状況を是正せずに、相手国の為替政策や不正貿易慣行を是正させるだけで、米国の貿易赤字が解消することはありえない。こうした認識が、この報告には全く欠落している。

貿易における国家主権の擁護

トランプ政権の貿易政策を知る三つめの文書は、三月一日に通商代表部が発表した「二〇一七年の貿易政策課題」と題する年次報告書である。この報告書は、トランプ政権の貿易政策が、経済成長の拡大、米国の雇用創出と貿易相手国との相互利益の促進、米国製造業および自らを守る能力の強化、農業およびサービスの輸出拡大にあり、これら目標

を達成するには多国間交渉ではなく、二国間交渉によって達成されると明言している。

さらに、目的達成のための取るべき手段として、上述の各報告で掲げたものに加えて、貿易政策に係わる国家主権の擁護を第一に挙げた点がトランプ政権らしい。しかし、この国家主権の重視は、この報告書でも述べられているように、一九九四年ウルグアイ・ラウンド協定法で規定されている WTO の紛争処理制度に関するものであって、真新しいものではない。

すでに米国は、サンセット条項（長期間のアンチダンピング（AD）課税の中止）、一九三〇年関税法のバード修正条項（徴収した AD 税等を米国内企業に分配する不当な制度）、日本製熱延鋼板に対するアンチダンピング措置等で、WTO 上級委員会が最終的に違法と決定したにも拘わらず、未だ完全に自国の制度を是正していない（経産省『二〇一六年版不正貿易報告書』）。これは事実上「米国の国家主権の擁護」と判断されるものだが、トランプ政権下でこうした事例が増大すれば、WTO 制度の信頼性は著しく低下することになるだろう。

貿易に関する三件の大統領令

最後に、トランプ大統領が発出した貿易に関する三件の大統領令およびこれと同等の効力を持つ大統領覚書が重要である。

最初に出された大統領覚書は、一月二三日

付の TPP 永久離脱および二国間貿易交渉開始宣言、次が三月三十一日付の二件の大統領令である。二件のうち一件目は、米国の貿易赤字の要因、相手国別の対米貿易状況、米製造業、雇用、国家安全保障等への影響等に関する包括的な報告書を九〇日以内に大統領に提出するよう商務省および通商代表部に命じたもの、二件目は AD および相殺関税の確実な徴収方法を九〇日以内に開発するよう国土安全保障省に命じたものである。

TPP 永久離脱と二国間貿易交渉宣言は前述の貿易政策を具体化したものだが、特に六月末に提出される上記報告書は注視したい。

不透明な先行き

トランプ政策の行方は、依然として不透明である。選挙戦でトランプ候補が訴えた中国に対して四五%、メキシコに対して三五%の関税賦課の公約、および大統領就任初日に中国を為替操作国に認定するよう財務長官に指示するとの方針は、報復を恐れたのか、すべて口約束に終わっている。こうしたことから、上述の各報告で掲げられた政策が具体的にどう実行されるかを見るまでは、明確なことは分からない。しかし、米国が不当な要求や WTO ルールに反する対抗策を打ち出した場合は、我が国は毅然としてこれに立ち向かうことが何よりも重要であろう。

（たきい みつお・桜美林大学名誉教授）

「崔順実ゲート」と憲法改正

奥田 聡

韓国版疑獄スペクタクル「崔順実ゲート」

「孤独なお姫様に目端の利く政商が巧みに近寄り、お姫様を操り人形のように操作する。政商はお姫様の持つ絶大な権力を拝借して存分に甘い汁を満喫する・・・」

まるで時代劇に出てくるセッティングのようだが、最近韓国でこれに酷似した一大政治スキヤンダルが発覚し、現職大統領であった朴槿恵（パク・クネ）が弾劾により失職する事態となっている。朴大統領の古くからの親友が権力冒用の中心人物とされ、同スキヤンダルはこの人物の名を冠して「崔順実（チェ・スンシル）ゲート」と呼ばれている。

このスキヤンダルに関する検察などの捜査が進むにつれ、本件が韓国政治史上稀に見る大型の疑獄事件であることが明らかとなってきた。このスキヤンダルの特異な点は、一民間人である崔が政権を事実上乗っ取ったことである。

一連の疑惑からは、財閥や官僚、そして大統領本人をもアゴで使う崔の姿が浮かび上がってくる。崔が財団を設立し、財閥に巨額の寄付金を振り込ませる。崔の娘が高卒資格を不正取得したうえに名門女子大に不正入学する。大統領の未発表の演説草稿に崔が朱入れする。崔と親交のある映像作家を取り立てて関連部署の事業

に関与させる。疑惑の主要なものだけを挙げてもこのように多岐にわたり、韓国での報道で用いられる「国政壟断」の語は事態の本質を鋭く突いていると言えよう。

崔の働きかけのターゲットとなった人たちは、彼女の背後に見え隠れする大統領の強権を恐れて要求を受け入れたが、中には崔を介して権力の利用を図ろうとした者もあったようだ。財閥らが崔の財団に巨額の寄付を行った件については、サムスンやロッテなどからの請託含みであったとも言われている。

権力不正の構造性と権力集中

崔順実の専横を許した原因については、朴槿恵が民間人である崔に心理的に依存したことや崔の行為に対して盲目的であったなど、政治家としてのわきの甘さがまずもって指摘されるのには言うまでもない。父母を凶弾に奪われ、孤独で不遇だった若き日の朴に崔順実をはじめとする崔一族が寄り添ってきたことはあるにせよ、遅くとも大統領となった時点で公人たる朴は崔一族から距離を置くべきだった。しかし、大統領に権力が集中する韓国の構造的要因が今回の不正の原因となったとの指摘もまた多い。

権力の過度の集中が大統領周辺の不正を誘

発したのは、朴槿恵政権に限ったことではない。韓国の歴代大統領のほとんどが退任後に自殺、殺害、国外逃亡、あるいは刑事訴追などの悲惨な末路をたどったが、この背景には多かれ少なかれ大統領の強大な権力を大統領本人あるいは親族、側近らが濫用することが見られた。

権限を積極的に行使してきた大統領たち

韓国大統領に与えられた憲法上の権限は、条文を見る限り日本の首相に与えられたものと大差ない。それでも、韓国大統領の権限は絶大と言われる。この背景には、与えられた権限を歴代大統領が積極的に行使してきた経緯がある。首相、閣僚、公務員に対する人事権行使により大統領は行政の機能を縦横に活用できる。赦免の権限もまた政権の裁量の幅を広げる要因となっている。

行政権限を用いた政権側からのけん制の例としては、検察による捜査や税務調査などがしばしばみられる。実際これまでに財閥トップに対する捜査や大企業・言論機関への税務調査などが政権の意向により恣意的に実施されてきたとされる。

こうした権限行使が頻繁な韓国において、時の政権の意向は無視しえないものである。特に、政権支持率アップのためのスケープゴートとなりやすい大企業が、時の政権の方針に迎合することにある種の合理的を見出すのは無理もない。大統領の権限が比較的容易に発動される傾向があることから、これを悪用しようとする者も出てくる。大統領周辺の人物が大統領の名を語る行為や、大統領の権限行使を求める企業の請託などは、大統領による権限行使が

頻繁に行われることに起因する権限の絶大性ゆえに起こるのである。今回の崔順実ゲートも、これまで繰り返されてきた政権周辺の不正の典型例といえる。

繰り返される権力不正と憲法改正の議論

これまで韓国において繰り返されてきた権力型不正には、政権側が与えられた権限行使に躊躇しないという韓国社会の構造的要因が関与していることは間違いないであろう。

繰り返される権力型不正への対策として、憲法改正を挙げる意見は根強い。今回の大統領弾劾においても、憲法改正の必要性が各所から提起されている。

過去、韓国では憲法改正が頻繁に行われたが、一九八七年制定の現憲法は変更されずに三〇年の歳月を耐え抜いてきた。だが、現憲法を改正しようとの動きは、早くから存在してきた。現在唱えられている改憲論は大別すると三つある。第一が重任大統領制、第二が議院内閣制、第三が二元執政府制である。

重任大統領制の狙いは、現行の五年単任制では主要施策の実施には時間が不足するため執政期間を長く取ることにある。具体的には米国の同様の四年重任とすることが想定されており、重任時の選挙を政権の中途審判として活用して政権の政策パフォーマンス向上を誘導しようということである。

議院内閣制では、首班の権威は国会多数派からの支持がその源泉となる。良好な政権運営を行っている限りは不信任となることは稀で、重大施策に対してじっくりと取り組みることができる。不正や失策などにより首班を排除すべき時には、議会解散などを通じて新た

な首班指名を行えばよい。

二元執政府制の狙いは、大統領と内閣との間で権力を分散させることで、不正を起りにくくすることである。権力分散の具体例としては、大統領が外交・統一・国防を担当し、内政は内閣が差配するという、フランス型の二元執政府制がしばしば想定される。

かつてない改憲熱のたかまり

二〇一六年六月の第二〇代国会の発足とともに、憲法改正の機運が高まった。六月三日の国会開院式で丁世均（チョン・セギョン）議長が「（改憲は）誰かが必ずするべきこと」と述べながら改憲を公式に提案した。

この頃行われた中央日報の国会議員三〇〇人に対するアンケートでは二〇三人が憲法改正に賛成した。この賛成者数は、憲法改正の国会における議決充足数は三分の二（二〇〇人）を超え、回答者の九三・七％に上った。主要三党の改憲賛成率はいずれも九割を超え、与野党間に大きな差は見られなかった。改憲の形態としては、重任大統領制を支持したのが一三五人と最も多く、次いで二元執政府制が三五人、議院内閣制が二四人という順序である。議員らが好む改憲携帯と当選回数との間にはある種の相関関係が存在することも明らかとなった。初当選者は重任大統領制を好む傾向が強く、複数回当選者は二元執政府制や議院内閣制を好む傾向があった。

議員らが改憲に向けて本格的に取り組もうとしていた頃、朴大統領はこれに否定的スタンスを取った。憲法改正よりも北朝鮮情勢への対処や労働法改正など経済関連法の処理が優先されるべきとの考え方であった。しかし、

改憲否定論だった彼女が一〇月二四日になると改憲を提案するというサプライズを演じた。これは、崔順実ゲート関係者に対する包囲網が狭まってきて、朴大統領への責任追及が厳しくなってきた状況を一気に打開するために切ったカードであった。しかし、同日夜に崔順実が処分したと見られるタブレット端末から大統領の演説草稿が大量に見つかったことで、朴大統領がその命運をかけた改憲カードが彼女を救うことはなかった。

改憲にかける期待

皮肉なことに、朴大統領が弾劾で罷免されたことで旧来型の権力不正の再来が確認され、改憲の必要性がさらに高まった感がある。次期大統領選の有力候補の中には改憲に消極的な者（たとえば、共に民主党の文在寅（ムン・ジェイン）候補）もいるが、新政権発足後に改憲が大きな政治的イシューとなるのは間違いないであろう。その際、重任大統領制を中心に議論されるとみられ、権力集中の防止の効果が十分でないかもしれない。それでも、憲法改正の議論は、現在の韓国社会が直面する問題の解決に役立つのではないかと、淡い期待を抱かせる。民主憲法が国民に与えた大統領直選制はその間に起きた問題、例えば高齢者の貧困、若者の失業、自殺者の増大、局限対立と不寛容の蔓延などへの解法を示さなかった。新政権誕生後に持たれるであろう改憲の議論の中で、右記のような長年の課題の解決とともに、歴代大統領の悲劇を招いてきた権力集中と不正を防ぐ知恵が集まることを期待したい。

（おくだ さとる・アジア研究所教授）

施光恒教授の「英語化論」の考察（下・完）

野 副 伸 一

（前号よりつづく）

しかし、このような中世世界と中国の冊封体制の類似性は、中世ヨーロッパで起った宗教改革と「土着語」への聖書の翻訳事業で大きく変わることになった。特に後者の「土着語」への翻訳事業は、庶民にとつての知的な「暗黒の時代」を終わらせる大きなきっかけになったからである。著者は次の三点を指摘している（注12）。

第一に、聖書の翻訳が中世ヨーロッパ社会を解体し、近代社会を準備したことである。ローマ教会の権威は、中世ヨーロッパの道徳の根幹であり、ヨーロッパ各地の世俗権力の正統性の源と見做されていた。しかし聖書の翻訳は、その論拠を疑う力を多くの庶民に与えた。

第二に、各地域の「土着語」の発達を促したことである。宗教改革者たちの努力によって、各地の「土着語」は、宗教的諸問題、道徳、歴史等、抽象的で深遠な事柄を語ることでできる言語へと発展を遂げた。ヨーロッパの各言語が「土着語」から「国語」へと発展する契機になったのだ。

第三に、聖書の「土着語」への翻訳は、一

般の人々が自分たちの言語に抱いていたコンプレックスを吹き飛ばし、自らの言語や文化に対する自信をもたらした。そしてこれは、文化の少数者支配を崩すことにつながった。

この中世ヨーロッパで起った変化は、筆者にとって極めて感銘深いものであった。韓国の訓民正音（のちにハングルと言う名称に変更）の誕生に強い関心を持つ筆者にとつて、中世ヨーロッパでの変化は韓国について興味深い問題を提議することになった。韓国では何故独自の文字を持つたにも拘わらず、中世ヨーロッパで起きたような政治・文化面での、変化や変革もたらされなかつたのかという点である。

筆者としては本稿の本筋から離れることなので、以下の諸点を簡単に指摘し、詳細は別稿での展開に譲りたい。韓国の支配階級である両班にとつて、漢文に象徴される中国の存在は絶対であり、それを替えようとか乗り越えようとする認識や必要性が訓民正音が公布された当時（1446年）彼らにはには全くなかつたこと、さらに彼らの間にある巨大な中国に対する畏怖感や自らの「小中華意識」の存在も見逃せない。そのため訓民正音が公

布された後も、公式文書は従来通り漢文で作成された。国漢混用の書式に改められたのは、448年も経った1894年の甲午改革の時にあってからのことであった。

5. 興味深い明治日本における言語論争の展開

最後に、明治日本における言語論争がどういう形で展開して行き、どういう形で終わったのかを取り上げた第三章の内容が極めて面白いので、簡単に紹介しておきたい。ダオ参照のタイトルは「『翻訳』と『土着語』が作った近代日本」である。ここでは後日初代文部大臣を勤めることになる森有礼が「日本を近代化するためには日本語では駄目である」と言う主張を取り上げ、その背景には、明治初期の日本語には欧米列強のような近代国家を建設していくために必要な語彙がまだ全くと言って良い程存在していなかつた点に触れている。

それに対し、福沢諭吉は森有礼的発想、即ち英語の公用語化論を断固拒否し、日本語による文明開化を信じていた。また福沢は一国の言葉は、その国の文化が発展するに従って自然に増えていき、一人ひとりが日本語の能力を磨くことにより、日本語は発展していくはずだ、そうするように努めねばならないと考えていた。

そういう考えを持っていたからこそ福沢諭吉は、李氏朝鮮王朝末期の甲午改革（1894年）になってやっと訓民正音の使用が公表されたのを契機に、ハングルの普及を図ろうとした。「焚書を免れたハングルの古典を発見

して、テキスト化したのが、福沢諭吉であった。自費でハングル活字を製作し、福沢の弟子であった井上角五郎が、朝鮮での初の漢字ハングル混じりの新聞『漢城周報』を発行した。この時清国や両班が反発したのは、身分の低い者に民族の文字や新聞はいらぬという理由からであった(注13)。

話を本筋に戻すと、慶應義塾の福沢の下でも学んだ自由民権運動家の馬場辰猪は、森有礼の「英語公用化論」に対して、次のような批判を行った。第一に、英語学習には大変な時間がかかり、若者の時間の浪費につながりかねない。第二に、英語を公用語化すれば、国の重要問題を論ずることができず、一握りの特権階層に限られてしまうのではない。第三は、英語の公用語化が社会を分断し、格差を固定化するのではない。第四に、英語を公用語化すれば、国民の一体感が失われ、失うのではなか。という懸念であった。

本章で特に筆者にとって印象的であったことは、「邦字教育こそ国民精神の独立の要」という建学の理念で日本語による授業が早稲田大学では早くから推進されていたことである。早稲田大学の前身である東京専門学校設立は1882年だったが、この時大隈重信の親友で、大隈と共に学校の創設に深く関わった法学者の小野梓は、開校式の演説で、次のように述べている。「一国の独立は国民の独立に基ひし、国民の独立は其精神の独立に根ざす、而して国民精神の独立は実に学問の独立による」(注14)。

小野梓の演説では、「学問の独立こそ国家の

独立の礎である」ことが強調され、その学問の独立を実現するために、東京専門学校がとりわけ重視し、開校理念の一つとしたのが「邦語による教育」だったのである。早稲田大学出身の筆者が、この年齢になって初めて校歌「都の西北」に出てくる「学の独立」の意味に気づかせられたのは、恥ずかしい話である。

以上、見て来たように、日本の近代化の初期においては、「英語公用語化論」も語られる一方、母語の役割を巡る議論を経て、むしろ翻訳の努力によって日本語を豊かにし、近代国家の基盤たる「国語」として整備していくというより困難な道も提示されていた。そして明治の日本が選択したのは後者であった。換言すれば、明治日本の近代化成功のカギは日本語の発展にあったのである。(注15)。

明治期の日本にあった英語公用語化論が最終的には政府によって採用されることなく、むしろより困難な道である、翻訳の努力によって日本語を豊かにし、近代国家の基盤たる「国語」として整備される方向が採択されたことは素晴らしいことである。明治期の思想家、政治家、教育者たちの危機感、心意気が伝わってくる。著者は明治期の日本人が日本語を「国語」という洗練された言語に変容させることで、近代化への道をすすむことができたことを明瞭に示してくれた。そして「21世紀の英語化は近代日本150年への冒険である」とまで酷評する。当然の反応であろう。筆者もそれに共感する。

以上で筆者の書評論文は終わりである。本稿が生まれた経緯を簡単に紹介すると、最初

は施光恒九州大学大学院准教授の雑誌エッセー「英語化は植民地政策だ」を読んで大変面白かったので、さらに新書版の『英語化は愚民化―日本の国力が地に落ちる―』を読んですっきり嵌まってしまった。その内容を整理して、小さな小さな集まりで報告した。そこでやめておけば良かったのであるが、エッセーとして亜細亜大学アジア研の『所報』に載せる形にすることにした。そのため作業は大きなものになるしかなかった。たまたま筆者にとって長い間の懸案であった「韓国のハングル専用化論」について纏めようとしていた折でもあったので、施光恒准教授の問題提議は、大いなる刺激にもなっていた。

韓国の言語論争がどうなっているのか、ハングル専用化論の主張はどういうものなのか、等について関心のある読者は拙稿「韓国のハングル専用化政策の光と影」、亜細亜大学アジア研究所・アジア研究シリーズNo.93、「新段階を迎えた東アジアIV」2017年3月を参照して欲しい。(完)

△注▽

* 『新書』は集英社新書で、タイトルは「英語化は愚民化―日本の国力が地に落ちる―」

2015年7月。

12 新書、p52～55。

13 山本峯明「韓国人は、何故ノーベル賞をとれないのか?」KKベストブックス、2014年

11月。p243。

14 新書。p88。

15 新書。p87。

(のぞえ しんいち・アジア研究所嘱託研究員)

研究余滴「韓国人と漢字」

昨年夏から「韓国のハングル専用化政策の光と影」というテーマで論文に取り組んでいる。筆者が大学を出て、アジア経済研究所に入り、韓国研究をスタートさせた頃、韓国では「ハングル専用化政策」が本格的にスタートし、韓国社会は大きく揺れていた。筆者はこの問題に強い関心を持ったが、目先のことに追われ、深入りすることはなかった。

それから50年経った。大学を定年退職して四年目にして初心に戻り、「ハングル専用化政策」に挑戦することにした。資料等がそれなりに集まっていたからでもあるが、研究者としてそろそろ店仕舞いをしなくてははいけないと感じていたからでもある。

「ハングル専用化政策」とは、一言で言うと、漢字廃止政策である。漢字との繋がりが日本よりはるかに深い韓国が漢字を廃止しようという訳であるから、深刻な問題と言わざるを得ない。



研究をスタートさせて、このテーマが意外に重く感じられた。筆者自身が言語問題について専門外であったこともあるが、経験不足も大きかった。しかしやってみて、色々面白い事実と遭遇した。例

えば、「ハンゲルの日」(10月9日)が4年前の2013年に三・一節や光復節と同じ「国慶節」に格上げされたこと、2009年時点で存命していた21人の首相経験者中20人が漢字教育強化を訴える建議書に署名していたことが挙げられる。特に後者については、金鍾泌・南惠祐といった朴正熙大統領の側近政治家に止まらず、漢字教育に批判的なのは野党出身の李海讚らも含まれていたことは注目される。

論文を書いていて、最後に残った問題はこれ迄考えもしなかった問題であった。即ち、連合国が民主化の元凶として、東アジアの進歩勢力が封建制の元凶として漢字廃止を画策してきた中で、何故韓国だけが一人自らの意志で漢字を廃止しようとしているのか、ということであった。韓国は解放直後の美軍政が敷いてくれた「ハングル専用政策」の路線を利用、朴正熙大統領は統治の目標である「民族の中興」の手段として「ハングル専用化政策」を大いに活用しようとした。その意味で朴正熙大統領の狙いが何処にあったのかを追求する必要がある。さらに「ハングル専用化政策」の理論づけを行い、それを身を挺して取り組み推進した許雄ハンゲル協合理事長の発言や論文を読むと、漢字が韓国人のアイデンティティ形成に大きな阻害要因になっていた歴史的事実と、それへの反発、慨嘆が強いことがよく分かる。こういう視点からの問題への接近が今後の筆者の研究には不可欠であろう。(のぞえ しんいち・アジア研究所嘱託研究員)

★ 研究所だより ★

今年度第一回目の当研究所のセミナー「アジアアウトチャー」を左記のとおり開催します。

講師 前川 恵司(ジャーナリスト)
 演題 「揺れる韓国、新政権誕生でどうなる」
 日時 五月二日(土) 午後二時から三時三〇分
 場所 亜細亜大学5号館 544教室

五月九日には韓国大統領選が予定されています。新政権を待ち受ける課題について専門家の最新のコメントをお届けする機会となります。ぜひご参加ください。

また、毎年恒例の公開講座を六月二日(土)から五回連続で毎土曜日開催いたします。今回の統一テーマは「揺れる国際秩序とアジア」で、各回の講師と演題は左記のとおりです。いずれも開催時間は午後二時から三時三〇分、場所は本学5号館512教室です。

第一回 六月二日(土)
 昇田美子(政策研究大学院大学研究員)
 「トランプ政権の米国第一主義外交とアジア」

第二回 六月一〇日(土)
 瀧井光夫(桜美林大学名誉教授)
 「トランプ政権と政治経済課題」

第三回 六月一七日(土)
 大橋英夫(専修大学教授)
 「米中経済摩擦の構造」

第四回 六月二四日(土)
 川野祐司(東洋大学教授)
 「離脱するイギリスと七カ国(G7)」

第五回 七月一日(土)
 池田明史(東洋英和女学院大学学長)
 「米国トランプ政権の「中東政策」をどう読むか」
 (以上、敬称略)

トランプ政権の出現や英国のEU離脱など既存の国際秩序を揺るがす出来事が相次いでいます。不透明な情勢の中今後の動きを読み解く手助けになればと存じます。多くの皆様のご参加をお待ちいたしております。今回の公開講座の受講票をお持ちの方は、本年度第二回以降のアジア・ウォッチャーを無料で受講出来ます。皆様のご参加をお待ちしております。
 詳細は亜細亜大学ウェブページ(https://www.asian.ued.ac.jp/)をご覧ください。04221-361-3172までお問い合わせください。